

令和 3 年度離島観光活性化促進事業(宮古圏域)  
閑散期誘客促進メディアプロモーション／スポーツ企画コンペティション  
仕様書

1. 事業名

令和 3 年度離島観光活性化促進事業(宮古圏域)  
閑散期誘客促進メディアプロモーション／スポーツ企画コンペティション

2. 業務目的

公募型企画コンペティションにより委託事業者を決定した上で、スポーツや運動を通し、宮古圏域の魅力を PR、誘客促進を図る。

3. 委託期間

契約締結の日から令和 4 年 1 月 31 日まで

4. 提案総額の上限

提案総額の上限は 1,000,000 円（税別）の範囲内とする。ただし、この金額は企画提案のために提示した金額であり、実際の契約金額とは異なる場合がある。

5. 委託内容

(1) 宮古圏域の魅力を発信し、誘客促進を図るための効果的なプロモーション展開と手法の提案

※宮古圏域とは…

宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、大神島、多良間島、水納島

(2) 事業全体の効果測定

(3) 業務完了報告書の作成

- ・ 事業効果と共に、業務全体の分析・報告を取りまとめること。
- ・ 業務にかかった費用内訳と、その適正及び支払いを証明する信憑類を提出すること。

(4) 当協会と協議の上、業務遂行に必要とされる業務

6. 具体的な企画提案内容

(1) 業務目的、コンセプトに応じたプロモーションの企画及び実施

- ・ 宮古圏域内で実施するスポーツや運動を通し、宮古圏域の魅力を発信、誘客促進を図るための効果的なプロモーションの実施

- ・ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた展開内容として、今後も外出自粛等の移動制限が出てくる可能性を踏まえ、コロナ禍でも効果的にリーチできるプロモーション方法、及び提案する施策の代替案も用意すること。
- ・ 宮古圏域プロモーションのコンセプトを加味した内容とすること。

コンセプト	<p>【スポーツを通して心身共にリフレッシュ】</p> <p>日常を離れ宮古圏域の自然の中でスポーツや運動を行い、心身共にリフレッシュする。通常の観光とは一味違った過ごし方をすることで、新たな宮古圏域の魅力を見つける。</p>
-------	---

(2) 市場動向に基づいた効果的なプロモーション展開と手法の提案

- ・ 宮古圏域ならではのスポーツや運動を通じたコンテンツを訴求する。
  - ・ プロモーションの構成、メディア（WEB、SNS、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、交通広告等）を活用したプロモーション展開
- ※提案にあたっては各メディア等の仮承認（実現性の承諾）を得ること。

(3) 事業全体の効果測定手法の提案

(4) 事業スケジュールの提案

(5) 企画実施体制

7. 受託事業者が提出すべき成果物の一例は下記の通りとする。

成果物等の一覧（一例）

項目	内容
① コンテンツ及び素材データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作成した WEB 記事等の電子データ及び本業務で使用した映像及び画像等の素材の電子データを USB にて提出・・・2 部</li> <li>・ 成果物、映像及び画像素材の PDF データ（確認閲覧用）・・・2 部</li> </ul>
② 業務完了報告書	本業務の効果を検証した報告書 2 部及びデータでの提出
③ PR ツール	本業務で作成したパンフレット・ポスター・ノベルティ等（各 5 点）
④ その他	業務実施にあたって製作した成果物（各 2 点）

※事業における成果物等については、メインロゴとして「Be.Okinawa」のロゴ、必要に応じて「沖縄県・(一社)宮古島観光協会」のクレジットを掲示すること。(Be.Okinawa のロゴは契約締結後に当協会よりデータを提供する。)

## 8. スケジュール

受託事業者は下記のスケジュールで業務を実施すること。

(1) 掲載・発信時期：令和3年9月

(2) 成果物及び業務完了報告書の提出：事業実施終了後30日以内

(最終提出日：令和3年12月17日(金))

※ただし新型コロナウイルス感染症の影響により、事業開始時期の遅延や実施期間中の中断等の事由が発生する場合がある。スケジュールに関しては当協会と随時協議の上、決定する。

## 9. 契約不適合責任

当協会への引渡日から起算して1年の間、成果物に瑕疵あ不具合があるときは、受託事業者は無償で当該成果物の修補を行う責任を負うこと。

## 10. 著作権等

(1) 当事業における成果物の著作権、著作隣接権等の知的財産権は全て当協会に帰属するが、令和3年度離島観光活性化促進事業(宮古圏域)終了後は、全て沖縄県に帰属する。

(2) 著作者人格権については行使しないものとする。

(3) 当受託業務にあたり、成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含めて全て受託事業者において責任を負うものとする。

## 11. 注意事項

(1) 契約候補者として選定された場合においても、提案のあった企画内容を全て実施することを保証するものではない。

(2) 提案内容は、公的機関が行うプロモーションとして適切なものとする。

(3) 本業務にて使用する図版及び写真は、原則として受託事業者が用意すること。

(4) 本業務にて作成する各媒体へ掲出する掲載内容の情報については、受託事業者が責任を持って文字校正(情報内容の確認)を行い、必要に応じて当協会も校正を行う。

(5) 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書とは異なる。

(6) 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において予算や諸事情によって変更することがある。

(了)